

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社コミュニチュア

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)	大株主の状況	7
(6)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社コミュニチュア
【英訳名】	Commuture Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高江洲 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号
【電話番号】	(06) 6446-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 信敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀三丁目3番15号
【電話番号】	(06) 6446-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 信敏
【縦覧に供する場所】	株式会社コミュニチュア 東京本社 (東京都品川区西五反田2丁目23番2号) 株式会社コミュニチュア 兵庫支店 (神戸市西区玉津町高津橋5番地の3) 株式会社コミュニチュア 京都支店 (京都市右京区西院東中水町8番1) 株式会社コミュニチュア 神奈川支店 (横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	65,825	60,842	22,316	21,426	94,758
経常利益（百万円）	2,619	1,665	743	383	4,609
四半期（当期）純利益（百万円）	1,393	758	434	149	2,353
純資産額（百万円）	—	—	42,338	43,260	43,307
総資産額（百万円）	—	—	56,449	57,595	60,710
1株当たり純資産額（円）	—	—	929.07	948.32	950.08
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	31.18	16.97	9.72	3.35	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	73.5	73.5	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,793	1,511	—	—	3,790
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△903	40	—	—	△1,008
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,098	△862	—	—	△1,100
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,733	13,324	12,623
従業員数（人）	—	—	2,658	2,784	2,673

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社における異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,784 [371]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者は含まない）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,258
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者は含まない）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信エンジニアリング事業	22,184	103.1
情報サービス事業等	1,219	111.9
合計	23,404	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信エンジニアリング事業	20,013	93.8
情報サービス事業等	1,412	144.3
合計	21,426	96.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
西日本電信電話㈱	6,751	30.3	6,512	30.4
東日本電信電話㈱	4,502	20.2	4,202	19.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当社と大明株式会社と株式会社東電通は、平成21年11月27日開催の取締役会において、株式移転により共同持株会社を設立して経営統合を行うことについて決議し、覚書を締結した。

経営統合及び株式移転の概要は、以下のとおりである。

(1) 当該株式移転の目的

① 経営統合の目的・背景

3社は情報通信エンジニアリング事業（通信設備・IT設備等の建設、保守等）を行っているが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化している。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められている。このような環境下、3社はそれぞれの経営基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致した。このことから3社で協議をした結果、対等の精神を原則として、経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることが最善であると判断するに至った。

② 経営統合後の新グループの基本理念

- 21世紀の創造的な技術革新に取り組み、安全かつ高品質なサービスと最適なソリューションを提供するとともに、企業の社会的な責任を果たし、お客様や株主様から高い満足度と信頼を得られる企業グループを目指す。
- 新しいグループの経営資源を結集し、日本を代表する「総合エンジニアリング&サービス会社」を実現し、情報通信業界の発展及び日本の社会・経済に一層貢献していく。

(2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

会社法第772条第2項に規定される共同株式移転を行うことにより、共同持株会社を設立し、3社はその完全子会社となる。

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定する。

なお、経営統合に関する本契約の締結後、平成22年10月を目途に共同持株会社を設立する予定である。

(3) 当該株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定する。

(4) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

詳細については未定であり、今後、3社で協議のうえ決定する。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府による景気対策の効果もあって、生産の持ち直しの動きがみられ、設備投資も下げ止まりつつあるものの、企業収益の大幅な減少が続いており、失業率も高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況にあった。

情報通信分野でも、個人消費の低迷や住宅建設の減少により光ファイバー通信回線サービス及び携帯電話の契約純増数が伸び悩み、さらに、民間設備投資の減少の影響もあり、情報通信関連需要は全般的に低迷した。また、通信事業者間の価格・サービス競争が展開されるなか、通信エンジニアリング業界に対するコストダウンの要求は厳しさを増してきた。

こうした状況のもと、当社グループは、お客様である通信事業者の要望に応えるために、「お客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「事業領域の拡大」を3本柱として、事業推進体制の再構築やグループ会社の再編、成長事業への要員のシフトならびに高度化・多様化する技術に対応するための技術者育成など、事業構造改革を積極的に進めてきた。また、構造改革後の成長戦略として、①NTT情報通信エンジニアリング事

業の売上高維持 ②モバイルネットワーク事業の売上高倍増 ③ITエンジニアリング事業の飛躍的拡大を3本柱とする「コミュニティアグループ2012年ビジョン」(2012年度目標:売上高1,300億円、経常利益50億円)を発表して、具体的取組みを開始した。

当社グループの連結業績については、受注高は234億4百万円(前年同四半期比103.5%)、売上高は214億26百万円(前年同四半期比96.0%)、経常利益は3億83百万円(前年同四半期比51.7%)、四半期純利益は1億49百万円(前年同四半期比34.5%)となった。

なお、売上高の内訳は、情報通信エンジニアリング事業が200億13百万円(前年同四半期比93.8%)、情報サービス事業等が14億12百万円(前年同四半期比144.3%)である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ26億18百万円減少し、133億24百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利益は増加したものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加などにより21億12百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間8億64百万円の資金減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより80百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間3億18百万円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億26百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間4億27百万円の資金減少)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は70百万円であり、研究開発活動の重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因等について

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因は認められない。

また、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は133億24百万円となっており、また自己資本は423億49百万円(自己資本比率73.5%)であり、資本の財源及び資金の流動性についても問題は認められない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	44,915,329	44,915,329	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	44,915,329	44,915,329	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	44,915	—	3,804	—	2,971

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 305,000	—	1（1）「②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,052,000	44,052	同上
単元未満株式	普通株式 558,329	—	—
発行済株式総数	44,915,329	—	—
総株主の議決権	—	44,052	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 コミュニチュア	大阪府大阪市西区江 戸堀三丁目3番15号	209,000	—	209,000	0.47
宮川情報通信 株式会社	京都府京都市山科区 勧修寺西北出町16	96,000	—	96,000	0.21
計	—	305,000	—	305,000	0.68

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株（議決権の数2個）がある。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めている。

2. 当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、株式会社コミュニチュアが210,000株、宮川情報通信株式会社が96,000株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	619	706	669	647	698	695	643	580	627
最低（円）	544	567	553	591	626	650	542	530	573

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	ソリューションビジネス事業本部長	専務取締役	営業本部長兼ドコモ事業本部長兼ソリューションビジネス事業本部長	横井 省吾	平成21年7月1日
常務取締役	NTT東日本事業本部長兼NTT東日本事業本部南事業部長	常務取締役	東京本社NTT営業部長	辻奥 信昭	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT東日本事業本部北事業部長	取締役 (常務執行役員)	東京本社アクセス事業部長兼東京中央支店長	大塚 薫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部京都事業部長	取締役 (常務執行役員)	NTT本部長兼NTT本部NTT営業部長	岩井 信夫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部兵庫事業部長兼ドコモ事業本部副本部長兼ソリューションビジネス事業本部副本部長	取締役 (常務執行役員)	ネットワーク事業部長兼ネットワーク事業部交換システム部長兼ドコモ事業本部ドコモエンジニアリング部長	村重 秀夫	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部関西事業部長兼土木事業本部長	取締役 (常務執行役員)	土木事業本部長兼土木事業本部土木事業部長兼土木事業本部環境土木営業部長	今中 利信	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT東日本事業本部南事業部事業企画部長兼東京支店長	取締役 (常務執行役員)	東京本社NTT営業部担当部長	茄子川重慶	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部長兼NTT西日本事業本部NTT営業部長	取締役 (常務執行役員)	NTT本部担当部長	清水 文雄	平成21年7月1日
取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部兵庫事業部長兼ドコモ事業本部副本部長兼ソリューションビジネス事業本部副本部長兼ソリューションビジネス事業本部ネットワーク事業部長	取締役 (常務執行役員)	NTT西日本事業本部兵庫事業部長兼ドコモ事業本部副本部長兼ソリューションビジネス事業本部副本部長	村重 秀夫	平成22年1月4日

(注) 当社では、企業経営の監視と業務執行上の意思決定の仕組を明確に分離し、経営の透明性の確保と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。

なお、取締役を兼務していない執行役員の役職の異動は次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	ソリューションビジネス事業本部西日本ソリューション営業部長	常務執行役員	神戸支店長兼アクセス事業部兵庫圏統括部長	上島 澄雄	平成21年7月1日
常務執行役員	NTT西日本事業本部京都事業部事業企画部長兼エンジニアリング部長	常務執行役員	土木事業本部土木事業部担当部長	山谷 幸男	平成21年7月1日
常務執行役員	NTT東日本事業本部北事業部事業企画部長兼エンジニアリング部長	常務執行役員	東京本社NTT営業部担当部長	源 栄幸	平成21年7月1日
執行役員	ソリューションビジネス事業本部ネットワーク事業部長	執行役員	ソリューションビジネス事業本部ネットワークソリューション事業部長	丹野 勝	平成21年7月1日
執行役員	ソリューションビジネス事業本部ソリューション営業部長	執行役員	ソリューションビジネス事業本部副本部長兼ソリューション営業部長	佐藤 知康	平成21年7月1日
執行役員	KAIZEN推進本部長兼KAIZEN推進本部安全品質推進部長	執行役員	安全品質管理本部長兼品質保証部長	山川 博久	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部兵庫事業部事業企画部長	執行役員	企画総務部経営企画室長	高田 宏康	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部関西事業部事業企画部長	執行役員	NTT本部総合工事推進部長	森岡 徹	平成21年7月1日
執行役員	NTT西日本事業本部アクセス部長	執行役員	アクセス事業部長	宇治 正孝	平成21年7月1日
執行役員	NTT東日本事業本部NTT営業部長	執行役員	東京本社NTT営業部担当部長	吉武 正二	平成21年7月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	情報システム企画室長 株式会社コミュニチュア情報システム代表取締役社長	常務執行役員	情報システム事業部長 株式会社イーテックソリューション代表取締役社長	岩佐 洋司	平成21年10月1日
常務執行役員	NTT西日本事業本部京都事業部事業企画部長	常務執行役員	NTT西日本事業本部京都事業部事業企画部長兼エンジニアリング部長	山谷 幸男	平成21年10月1日
執行役員	ソリューションビジネス事業本部担当部長 株式会社ジェイコスエンジニアリング取締役副社長	執行役員	ソリューションビジネス事業本部ネットワーク事業部長	丹野 勝	平成22年1月4日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794	12,900
受取手形及び売掛金	※4 15,345	22,826
商品及び製品	25	48
仕掛品	※5 8,422	4,664
原材料及び貯蔵品	346	350
その他	2,589	2,062
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	40,507	42,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,905	7,301
その他(純額)	※1 4,617	※1 4,938
有形固定資産合計	11,523	12,239
無形固定資産	※2 800	※2 619
投資その他の資産	※3 4,764	※3 5,020
固定資産合計	17,088	17,879
資産合計	57,595	60,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,360	9,622
短期借入金	106	—
未払法人税等	221	992
賞与引当金	886	1,534
その他の引当金	※5 239	134
その他	2,094	1,665
流動負債合計	10,908	13,948
固定負債		
長期借入金	219	6
再評価に係る繰延税金負債	675	745
退職給付引当金	2,080	2,131
役員退職慰労引当金	306	420
その他	144	149
固定負債合計	3,426	3,454
負債合計	14,334	17,402

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	38,822	38,767
自己株式	△182	△175
株主資本合計	45,597	45,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	△179
土地再評価差額金	△2,991	△2,889
為替換算調整勘定	△44	△42
評価・換算差額等合計	△3,248	△3,111
少数株主持分	911	870
純資産合計	43,260	43,307
負債純資産合計	57,595	60,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,825	60,842
売上原価	58,205	54,508
売上総利益	7,619	6,334
販売費及び一般管理費	※1 5,180	※1 4,981
営業利益	2,438	1,353
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	46	44
負ののれん償却額	39	13
持分法による投資利益	25	50
保険返戻金	—	162
その他	87	52
営業外収益合計	206	330
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	8	5
その他	15	10
営業外費用合計	25	18
経常利益	2,619	1,665
特別利益		
固定資産売却益	—	276
その他	—	5
特別利益合計	—	281
特別損失		
減損損失	—	※2 84
投資有価証券評価損	86	53
特別退職金	5	13
事業構造改革費用	—	※3 316
その他	—	2
特別損失合計	91	470
税金等調整前四半期純利益	2,527	1,477
法人税等	1,138	653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	66
四半期純利益	1,393	758

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,316	21,426
売上原価	19,865	19,536
売上総利益	2,450	1,889
販売費及び一般管理費	※1 1,776	※1 1,690
営業利益	674	199
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	18
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	6	16
互助会解散返戻金	29	—
保険返戻金	—	133
その他	13	19
営業外収益合計	75	194
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	2	3
その他	4	4
営業外費用合計	6	10
経常利益	743	383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△2
その他	—	0
特別利益合計	—	△2
特別損失		
投資有価証券評価損	1	22
事業構造改革費用	—	※2 78
特別損失合計	1	100
税金等調整前四半期純利益	741	280
法人税等	345	109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	20
四半期純利益	434	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527	1,477
減価償却費	783	694
減損損失	—	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	872	△644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	31
受取利息及び受取配当金	△54	△51
支払利息	1	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	10,376	7,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,243	△3,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,263	△2,239
前受金の増減額 (△は減少)	512	436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△357	△283
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,485	21
その他	8	47
小計	5,619	3,109
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,887	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	344	456
定期預金の預入による支出	△403	△483
有形固定資産の取得による支出	△650	△380
有形固定資産の売却による収入	—	598
投資有価証券の取得による支出	△245	—
投資有価証券の売却による収入	115	—
その他	△62	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	—
配当金の支払額	△850	△805
少数株主への配当金の支払額	△33	△24
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△9	△6
その他	△37	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,791	689
現金及び現金同等物の期首残高	10,886	12,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,733	※1 13,324

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>通信デザインアシスト(株)は平成21年9月をもって清算が終了したため、(株)きんつうネットは(株)きんつうアスク(株)レナット関西に改称)と(株)サンネットエンジニアリングは(株)ハベット(株)レナット兵庫に改称)とそれぞれ合併したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外している。</p> <p>(株)アイ・シー・エルは、新たに子会社になったため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、(株)近通システムは(株)テクトラ(株)コムリードに改称)と合併したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約(契約期間1年超かつ契約金額1億円以上)については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成(引渡)基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「保険戻戻金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に22百万円含まれている。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間△0百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間8百万円)は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間まで、区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性がないため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「保険戻戻金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に3百万円含まれている。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしている。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,838百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,544百万円
※2 無形固定資産に含まれるのれんの額 310百万円	※2 無形固定資産に含まれるのれんの額 169百万円
※3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金の額 △7百万円	※3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金の額 △6百万円
※4 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 0百万円	
※5 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は137百万円である。	
6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ケーティーケーフジクラフィリピンインク 34百万円 (外貨額 17百万フィリピンペソ)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,897百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>264</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>77</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,897百万円	賞与引当金繰入額	191	退職給付費用	264	のれん償却額	77	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	59	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,858百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>290</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>81</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>73</td></tr> </table> <p>※2 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>84百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>技術センタの統合・整備に伴い当連結会計年度に処分予定の旧技術センタ跡地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>※3 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p>	従業員給料手当	1,858百万円	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	290	のれん償却額	81	役員賞与引当金繰入額	27	役員退職慰労引当金繰入額	73	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県	遊休資産	土地	84百万円
従業員給料手当	1,897百万円																																
賞与引当金繰入額	191																																
退職給付費用	264																																
のれん償却額	77																																
役員賞与引当金繰入額	20																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																
従業員給料手当	1,858百万円																																
賞与引当金繰入額	221																																
退職給付費用	290																																
のれん償却額	81																																
役員賞与引当金繰入額	27																																
役員退職慰労引当金繰入額	73																																
場所	用途	種類	減損損失																														
兵庫県	遊休資産	土地	84百万円																														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> </table>	従業員給料手当	500百万円	賞与引当金繰入額	191	退職給付費用	85	のれん償却額	30	役員賞与引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	16	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>31</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> </table> <p>※2 事業構造改革費用は、技術センタ等の統合・整備、子会社の再編成等に伴い発生した移転・撤去等の費用及び高度専門技術者の育成費用等である。</p>	従業員給料手当	521百万円	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	89	のれん償却額	31	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	19
従業員給料手当	500百万円																								
賞与引当金繰入額	191																								
退職給付費用	85																								
のれん償却額	30																								
役員賞与引当金繰入額	5																								
役員退職慰労引当金繰入額	16																								
従業員給料手当	521百万円																								
賞与引当金繰入額	221																								
退職給付費用	89																								
のれん償却額	31																								
役員賞与引当金繰入額	9																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,990百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△256</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,733</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,990百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△256	現金及び現金同等物	12,733	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,794百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△469</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,324</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,794百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△469	現金及び現金同等物	13,324
現金及び預金勘定	12,990百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△256												
現金及び現金同等物	12,733												
現金及び預金勘定	13,794百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△469												
現金及び現金同等物	13,324												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,915千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 258千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	402	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める情報通信エンジニアリング事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	948.32円	1株当たり純資産額	950.08円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	31.18円	1株当たり四半期純利益	16.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,393	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,393	758
期中平均株式数(千株)	44,686	44,661

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.72円	1株当たり四半期純利益	3.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	434	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	434	149
期中平均株式数(千株)	44,675	44,657

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

該当事項なし

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額 9円(配当金の総額402百万円)
- (2) 剰余金配当の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社コミュニチュア

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コミュニチュアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コミュニチュア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社コミュニューチャ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コミュニューチャの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コミュニューチャ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。